

地域包括ケアへの取り組み

～地域づくり・まちづくりの視点から～

[統括支援センター・地域包括支援センターの立場から]

福岡県北九州市八幡西区役所保健福祉課(統括支援センター)
地域包括支援センター担当係長 丹田 智美

発表要旨

- 1 北九州市の概要
- 2 統括支援センター・地域包括支援センター
の体制及び状況
- 3 地域包括ケアシステムの構築に向けての
新たな取り組み
- 4 地域包括ケアシステムの構築における
保健師の役割

1 北九州市の概要



- 政令指定都市(7つの行政区)
- 官営八幡製鐵所関連施設をはじめとした「明治日本の産業革命遺産」が、世界文化遺産に登録された
- 公害克服の環境未来都市
- 北九州市新成長戦略:保健福祉分野は、健康・生活支援ビジネスの推進
- 保健福祉費:一般会計の4分の1を超える水準(社会保障費増加)

北九州市の概要（高齢化の現状）

北九州市

高齢化率 **28.2%**

[住民基本台帳 平成27年3月31日]

(全国 26.4%)

＊政令指定都市の中で、最も高い

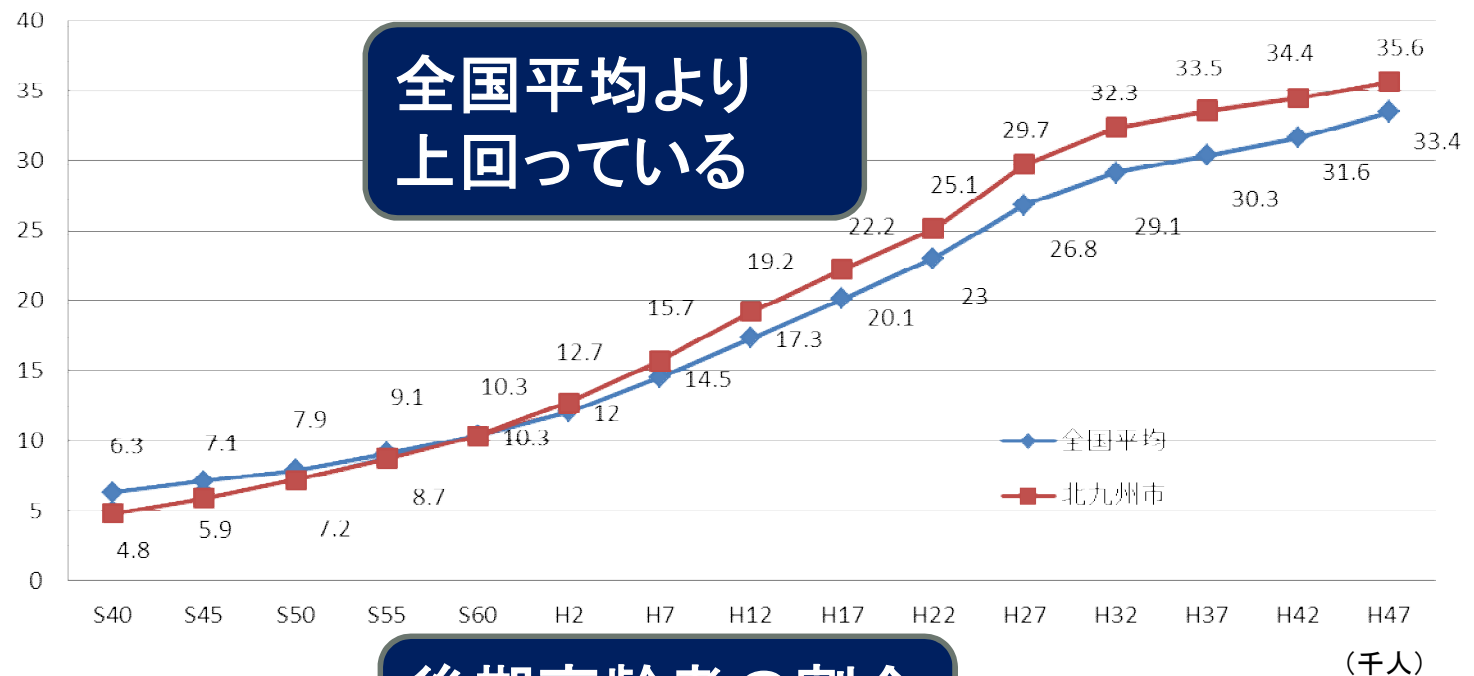
人口 971,795人

高齢者人口 273,946人

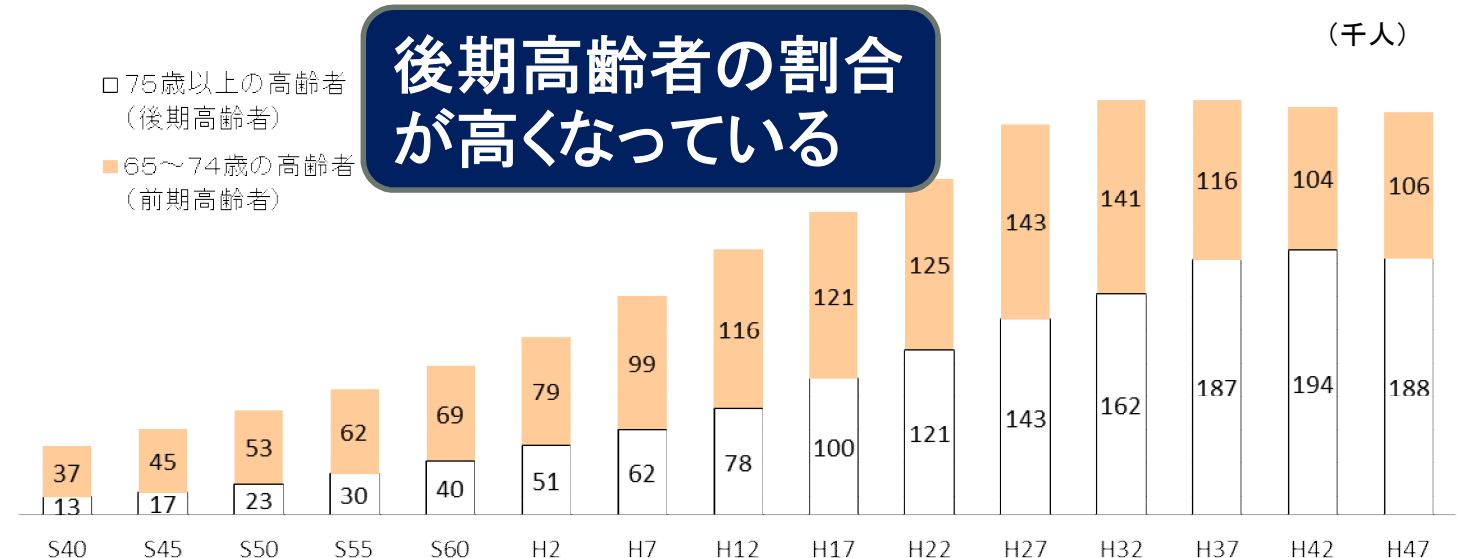
《100歳以上の人口 624人》

北九州市の概要（高齢化の推移）

北九州市と
全国の高齢化
率の推移

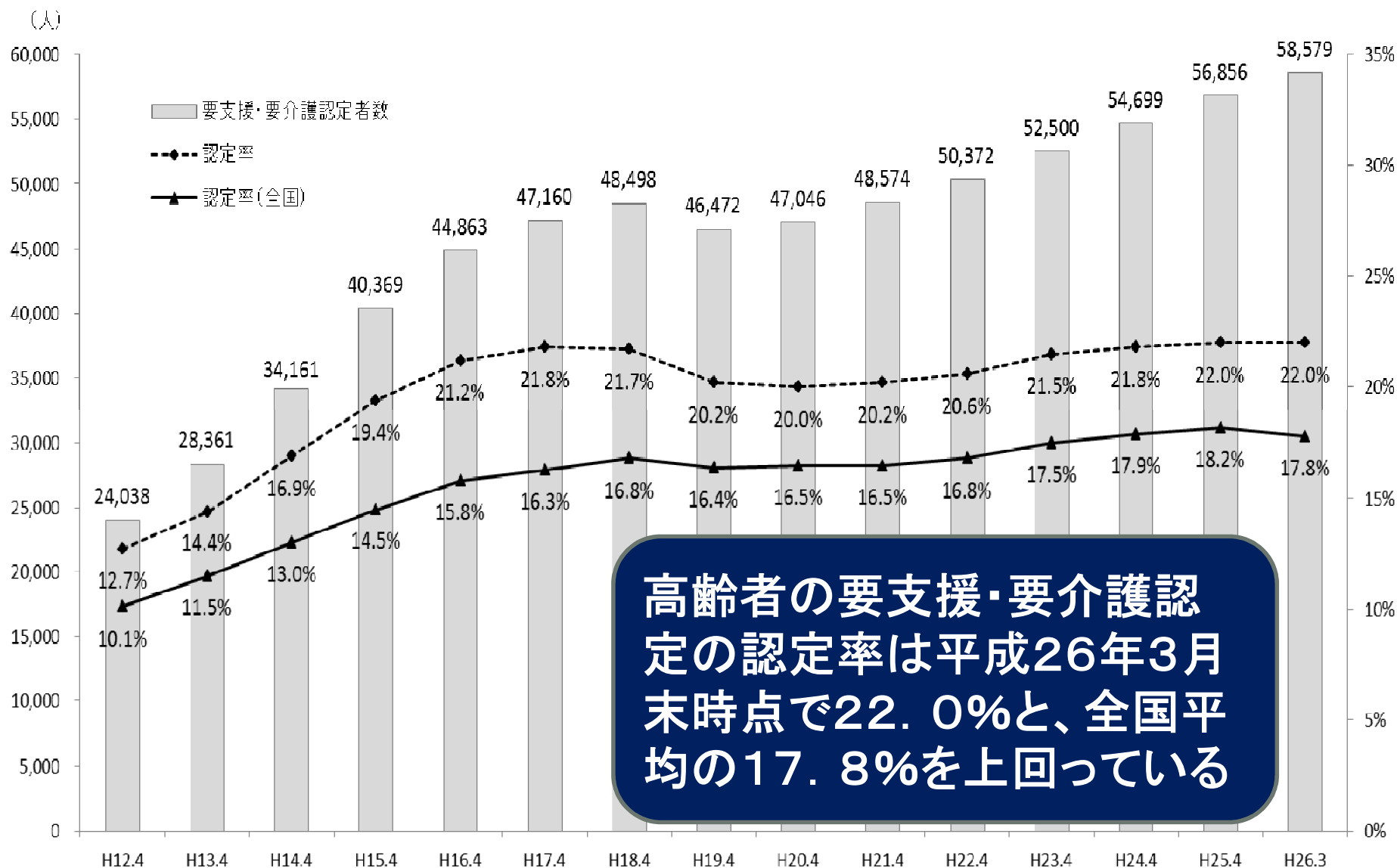


北九州市の
前期高齢者・
後期高齢者の
推移



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口～市区町村別（平成25年3月推計）」から

北九州市の概要（要支援・要介護認定者）



北九州市の概要（保健師の配置）

市役所【4局9部13課:32名】

局	部	課
保健福祉局	地域支援部	高齢者支援課、いのちをつなぐネットワーク推進課、介護保険課、 <u>健康推進課（国保保健師）</u>
	保健医療部	生活衛生課
	障害福祉部	障害者福祉課
	総合保健福祉C	管理課
	保健所	保健予防課
子ども家庭局	子育て支援部	子育て支援課
	子ども総合C （児童相談所）	児童虐待防止担当課
総務企画局	人事部	給与課
教育委員会	教務部	教職員課

区役所【7区7課:131名】

区	課	係
各行政区（7）	各保健福祉課（7）	地域保健係、高齢者・障害者相談係（精神保健福祉相談、 <u>地域包括支援センター</u> ）

国保保健事業（主なもの）

- 特定健診

- 32.5%（平成25年度）政令指定都市の中で第4位

- 特定保健指導

- 30.3%（平成25年度）政令指定都市の中で第4位

- 特定健診受診率向上のための取り組み

- 特定健診後の保健指導の取り組み

- 特定保健指導非対象者にも国保部門と保健部門が連携し、保健指導を実施

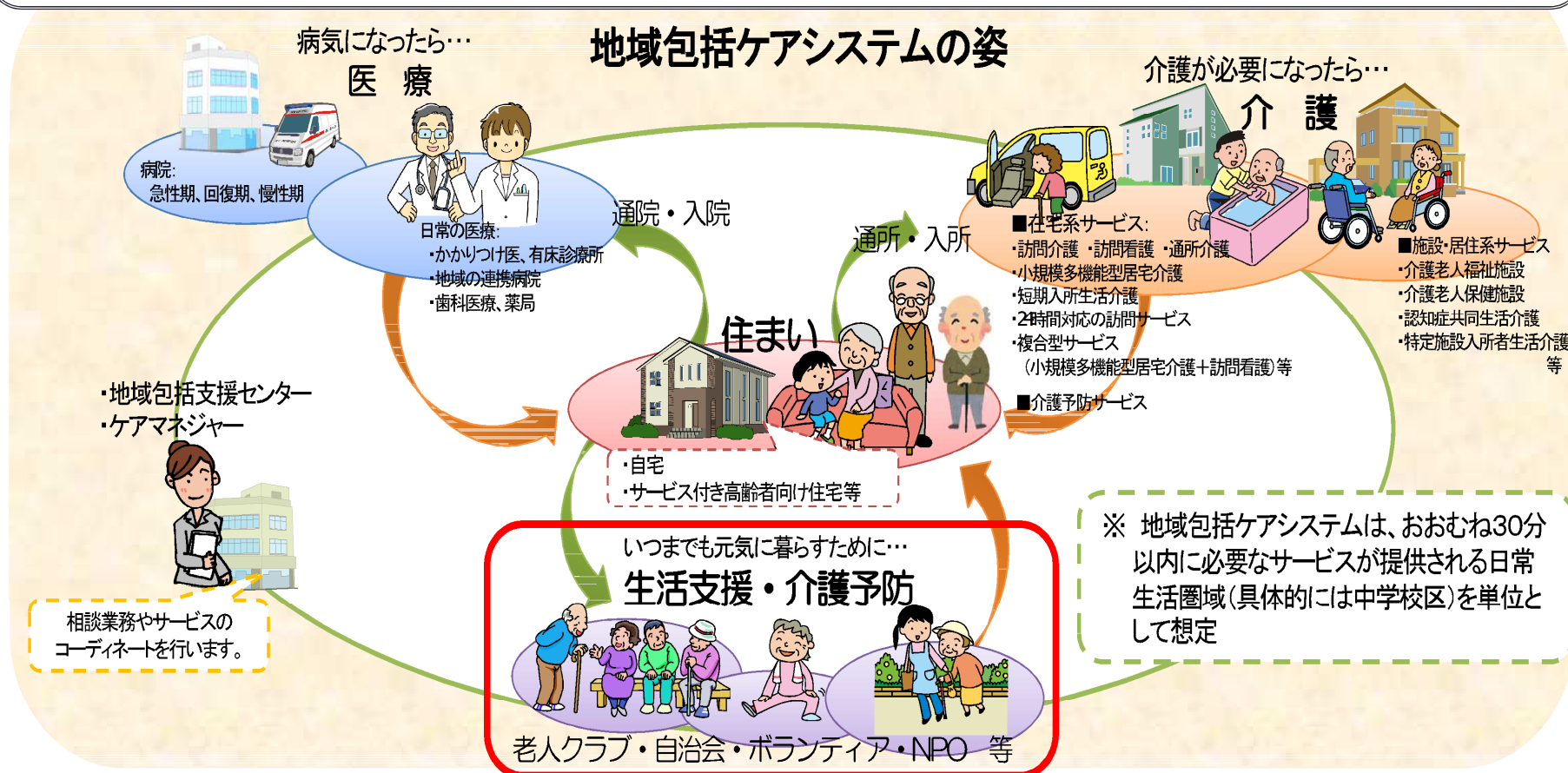
- 慢性腎臓病（CKD）連携システム

- 国保部門・保健部門と医師会が連携しフォローを実施

2 統括支援センター・地域包括支援センターの体制及び状況

地域包括ケアシステムの構築

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現。



北九州市の保健・福祉の体制

- ◆「市民本位」の体制 ⇒ 出前主義
- ◆「総合化(ワンストップ)」⇒ たらいまわしにしない

平成5年10月 各区役所「**年長者相談コーナー**」設置
＜保健師とケースワーカーをペアで配置＞

平成6年 4月 各区役所「**保健福祉センター**」設置
＜保健所と福祉事務所を統合＞

平成6年10月 市役所「**保健福祉局**」設置
＜民生局と保健局を統合＞

平成18年4月 各区役所「**統括支援センター**」設置
市内24箇所「**地域包括支援センター**」設置

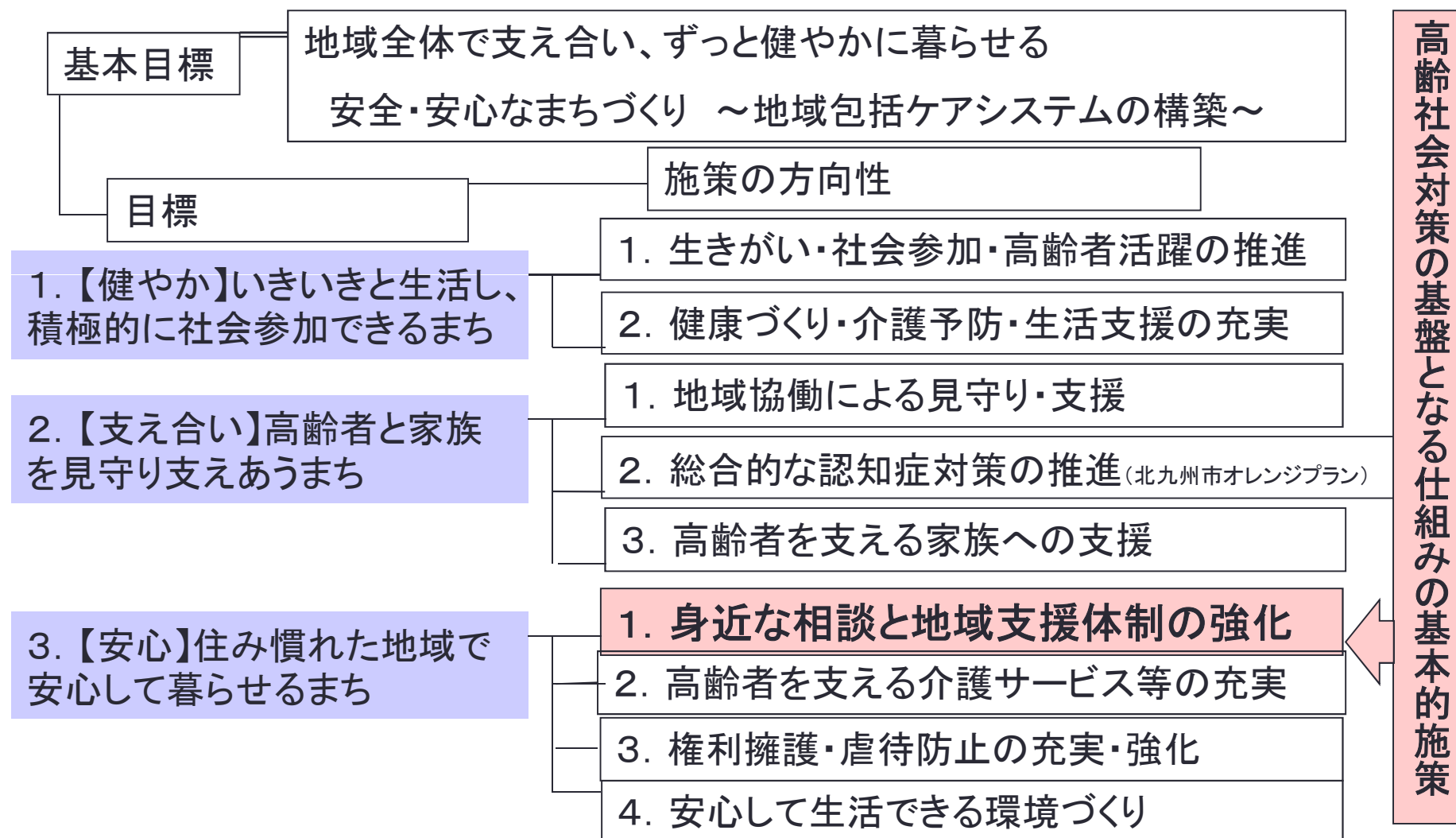
※ 市直営による運営(政令市で唯一)

第四次北九州市高齢者支援計画

（介護保険事業計画及び老人福祉計画）

平成27年度～平成29年度

地域包括ケアシステム構築に向けた
第一歩を踏み出すための指針



地域包括支援センターとは

◆高齢者の保健・医療・福祉に関する相談に応じる「総合相談窓口」

◆高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、地域包括ケアを実現するための中心的な役割を担うことを目的に設置（根拠法規：介護保険法）

＊地域包括ケア

⇒地域において包括的・継続的な支援を行うこと

地域包括支援センターについて

高齢者のための保健・医療・福祉の「ワンストップ相談窓口」

設置時期 平成18年4月1日

運営主体

◆北九州市(直営)

◆出前主義

- 来所した市民だけに対応するのではなく、自宅などに出向き、相談を受け迅速な支援につなげる

直営のメリット～区各窓口等と連携
地域や関係機関とも円滑な連携
すばやく対応（特に虐待は、即対応）



総合相談

◆地域包括支援センター

＊市民に身近な地域での顔の見える高齢者支援の推進

◆統括支援センター

＊各区役所に設置

職員の配置と特色

統括支援センター



地域包括支援センター



◆保健師

* 行政保健師を配置し地域と顔の見える関係

◆主任介護支援専門員、社会福祉士、予防給付担当介護支援専門員

* 「高齢者支援と介護の質の向上推進会議」の構成団体からの出向

○いのちネット係長等、区役所関係部署との連携による事例への迅速な対応

統括支援センターと市の業務

統括支援センター

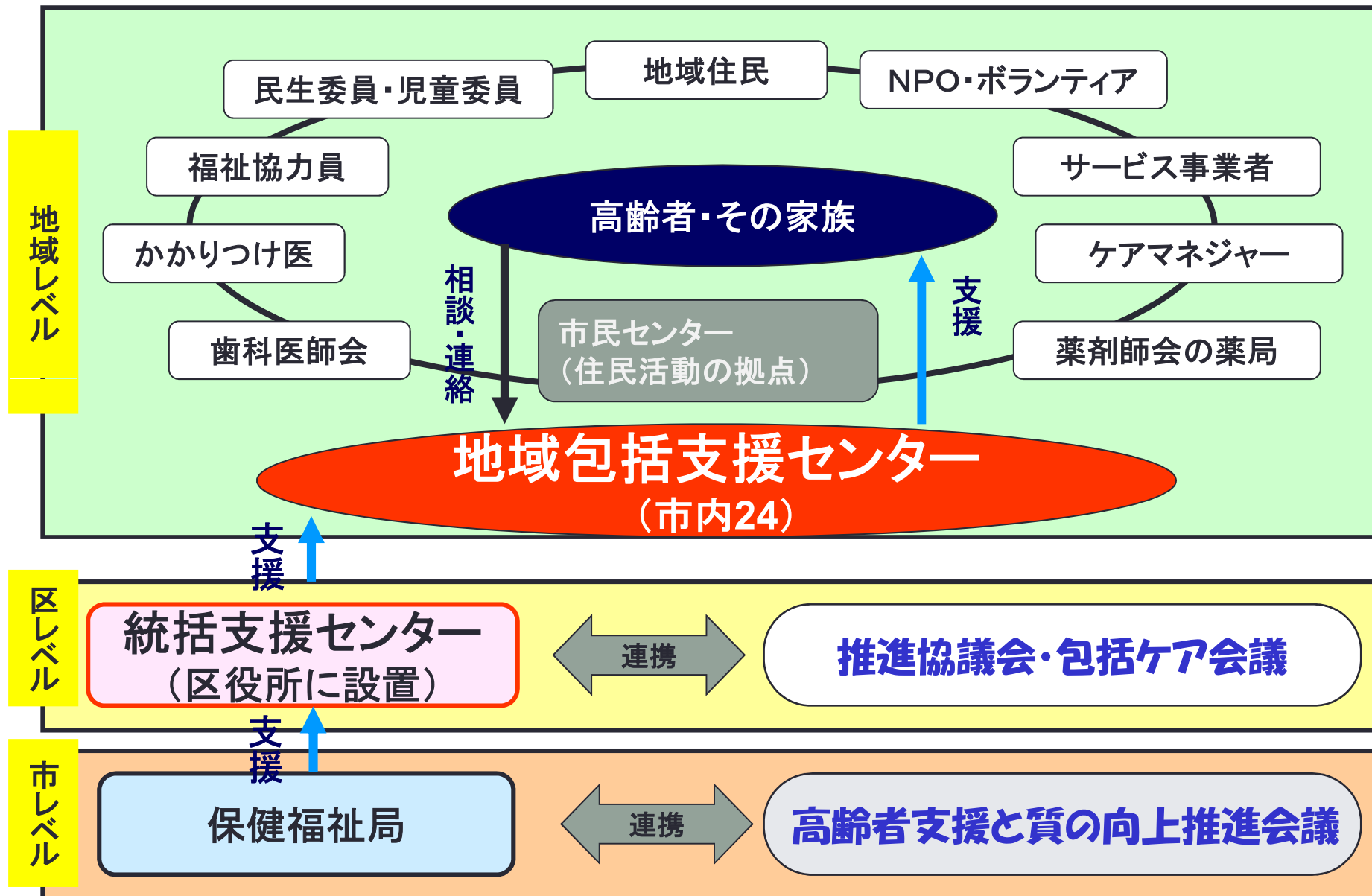
- ◆ 権利擁護・高齢者虐待防止に係る専門的・技術的支援
- ◆ 包括的・継続的ケアマネジメントに係る専門的・技術的支援
- ◆ 介護予防ケアマネジメントに係る専門的・技術的支援

地域包括の
バックアップ

市（保健福祉局）

いのちをつなぐ ネットワーク推進課	◆ 地域包括支援センターの設置、人員体制、管理運営 ◆ 予防給付ケアマネジメントの管理
高齢者支援課	◆ 介護保険以外の在宅サービス ◆ 権利擁護・虐待
認知症対策室	◆ 認知症対策
健康推進課	◆ 介護予防事業
介護保険課	◆ 被保険者の資格及び給付 ◆ 要介護認定 ◆ 運営協議会（高齢者介護の質の向上委員会）の運営
保健医療課	◆ 在宅医療・介護の連携推進

地域包括と統括支援センターの関係性



地域包括支援センターの役割

◆介護予防ケアマネジメント事業

- 二次予防対象高齢者等についての介護予防ケアマネジメント
- 介護認定が要支援1・2の高齢者に対する予防給付ケアマネジメント

◆総合相談・支援事業

- 来所、電話、訪問による相談への対応
- 関係機関との連携による専門的・継続的な相談支援
- 相談支援に必要なとなるネットワークの構築
- 地域の高齢者の状況の実態把握

地域包括支援センターの役割

◆権利擁護事業：

高齢者の権利を守る

- 認知症への対応
- 成年後見制度の活用
- 高齢者虐待への対応（迅速に対応）
- 消費者被害の防止に関する諸制度の活用

コアメンバー会議を
定期的に行い、
組織的に対応



◆包括的・継続的ケアマネジメント支援事業：

高齢者が暮らしやすい地域となるために支援する

- 包括的・継続的なケア体制の構築
- 地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用
（各地域包括でケアマネ連絡会を開催）
- 介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談
- 地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への
指導・助言

地域包括・統括支援センター相談内容

内 容	平成26年度	前年度比 (H25－H26)
介護保険	177,368	0.9倍
医療・福祉	44,461	1.0倍
認知症	7,729	<u>1.1倍</u>
虐待	1,347	1.0倍
権利擁護	2,215	0.8倍
その他	7,288	1.0倍

* 重複あり

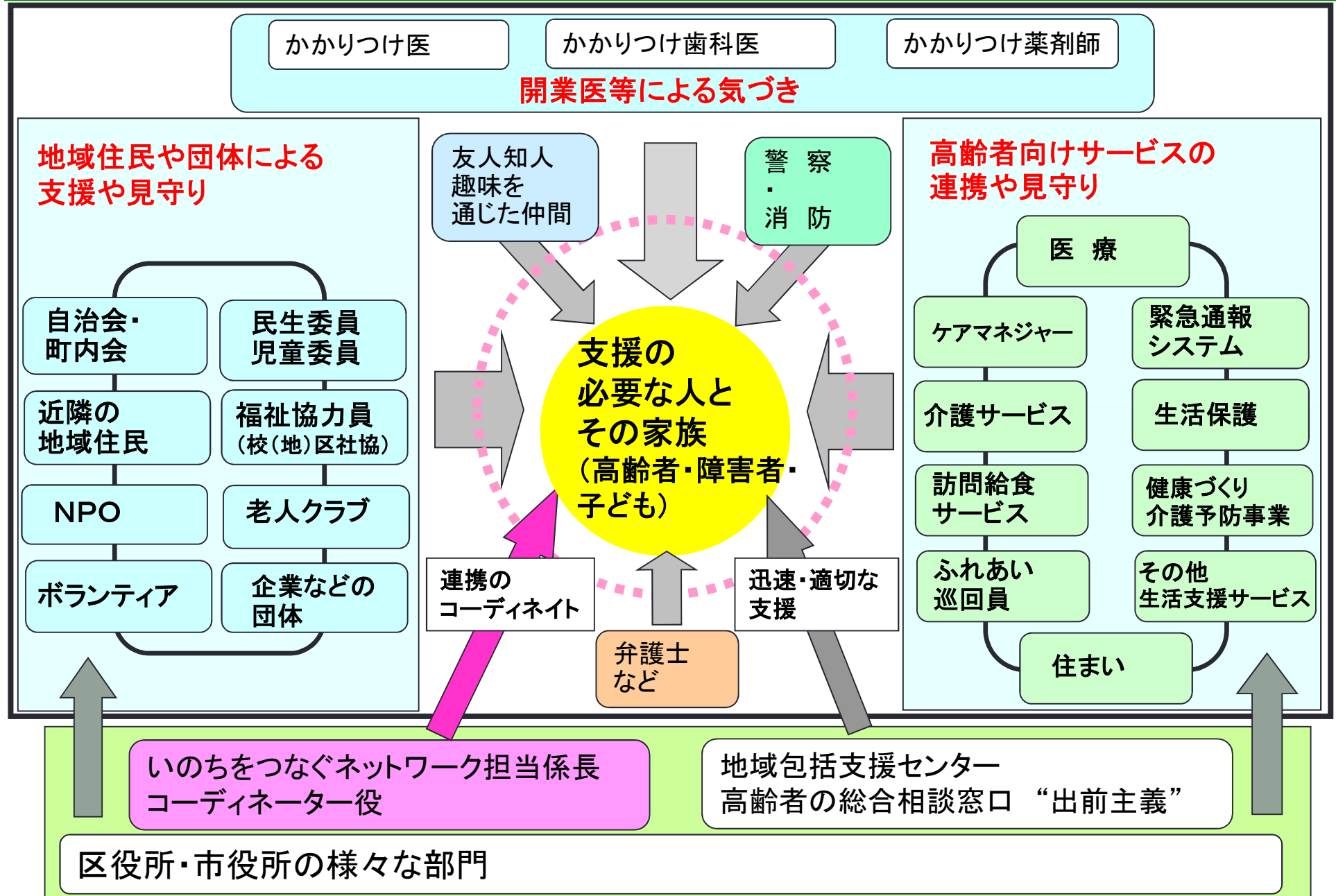
地域包括支援センターでの相談・支援の傾向

○ 介護保険に関する相談や医療・福祉に関する相談等が年約17万件（平成26年度）寄せられる。

○ 近年は、虐待に関する相談や、複合的な問題（認知症、精神疾患、身寄りがない等が重なった状態）を抱える相談など、一つの相談対応が長期化する傾向にある。

○ 介護支援専門員、介護サービス事業者、かかりつけ医、民生委員、警察、弁護士、権利擁護・成年後見センター等と連携しており、近年、医療機関との連携が増加している。

地域のネットワーク(見守り・支援)

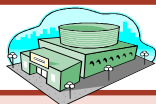


3 地域包括ケアシステムの構築に向けての新たな取り組み

北九州市における地域の相談・支援体制の強化

～地域で暮らす高齢者の生活支援を積極的に行うために～

小学校区単位(市民センター)



1. (専門的な相談を中心とした)個別支援



- 地域包括支援センター職員が巡回で相談対応
- H27年度より順次実施
- ※専門職による相談支援



地域包括支援センター

～高齢者の保健・医療・福祉の総合相談窓口～

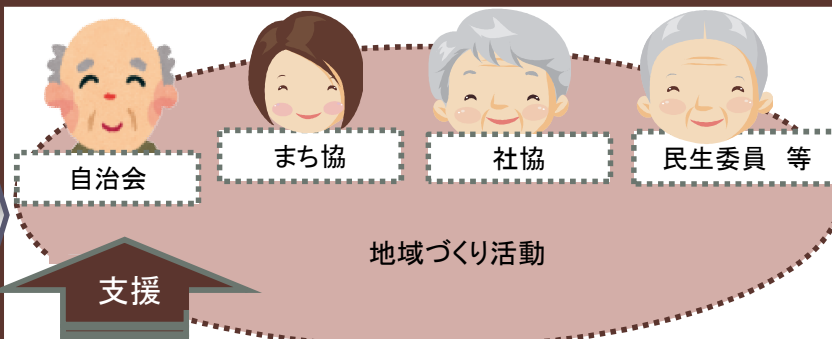
- 3職種の配置
(保健師、主任ケアマネジャー、社会福祉士)
- ※支援困難事案等への専門職による支援

自宅等への訪問支援を強化



連携

2. (生活支援を中心とした)地域支援



- 地域支援コーディネーターが地域の互助活動を支援
- ふれあいネットワーク活動の推進
- ※地域の特性(実情)に応じて実施

情報共有



いのちをつなぐネットワーク担当係長・区社会福祉協議会
～小地域福祉活動の支援～

- 福祉活動の経験があり、地域づくりに熱意のある人
- ※地域の状況把握と課題を整理し
必要な支援を実施

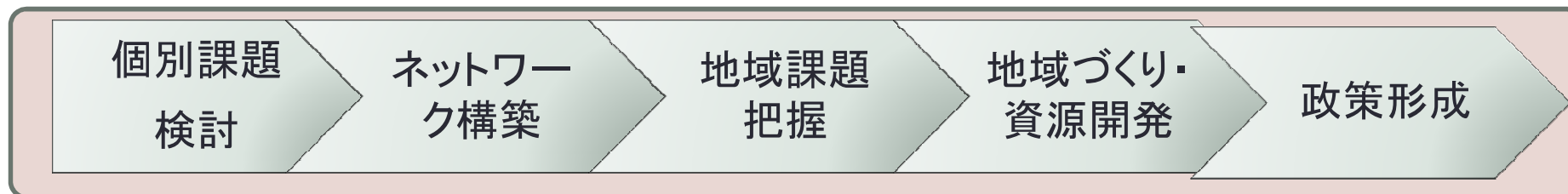
地域の会合等への参加を強化



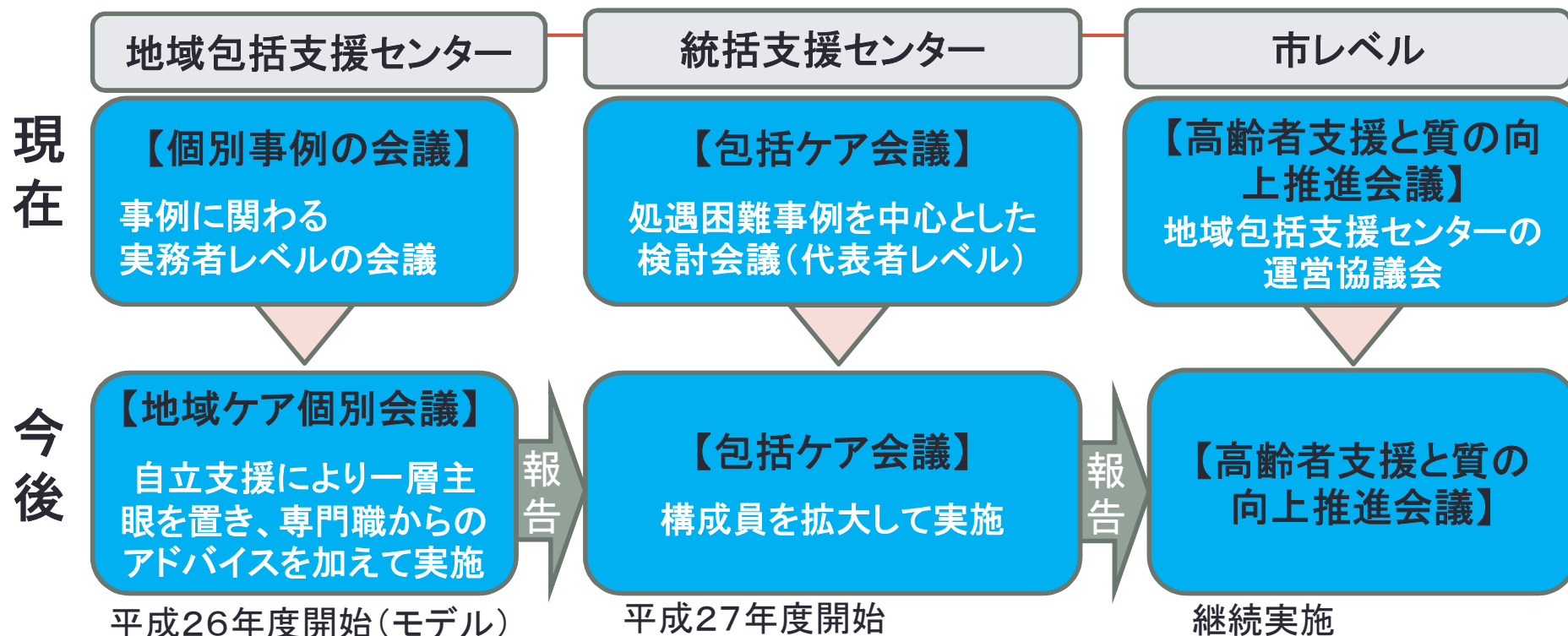
地域ケア会議について

- 現在の各会議の内容を見直し、自立支援により一層主眼を置くこととする。
- 個別事例の会議では専門職からのアドバイスを受け、包括ケア会議では構成員を拡大する。

国が示す地域ケア会議の役割

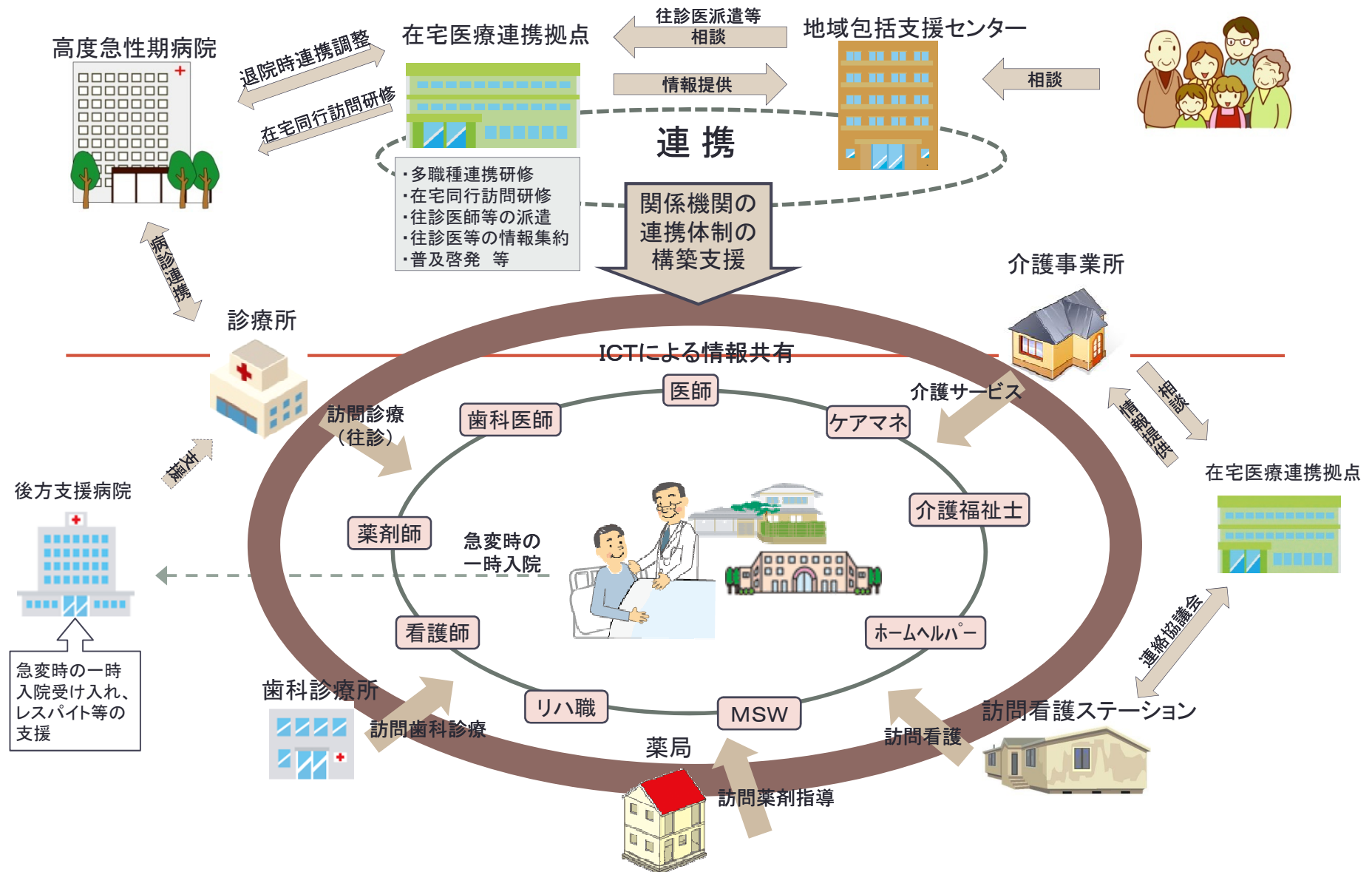


北九州市での実施



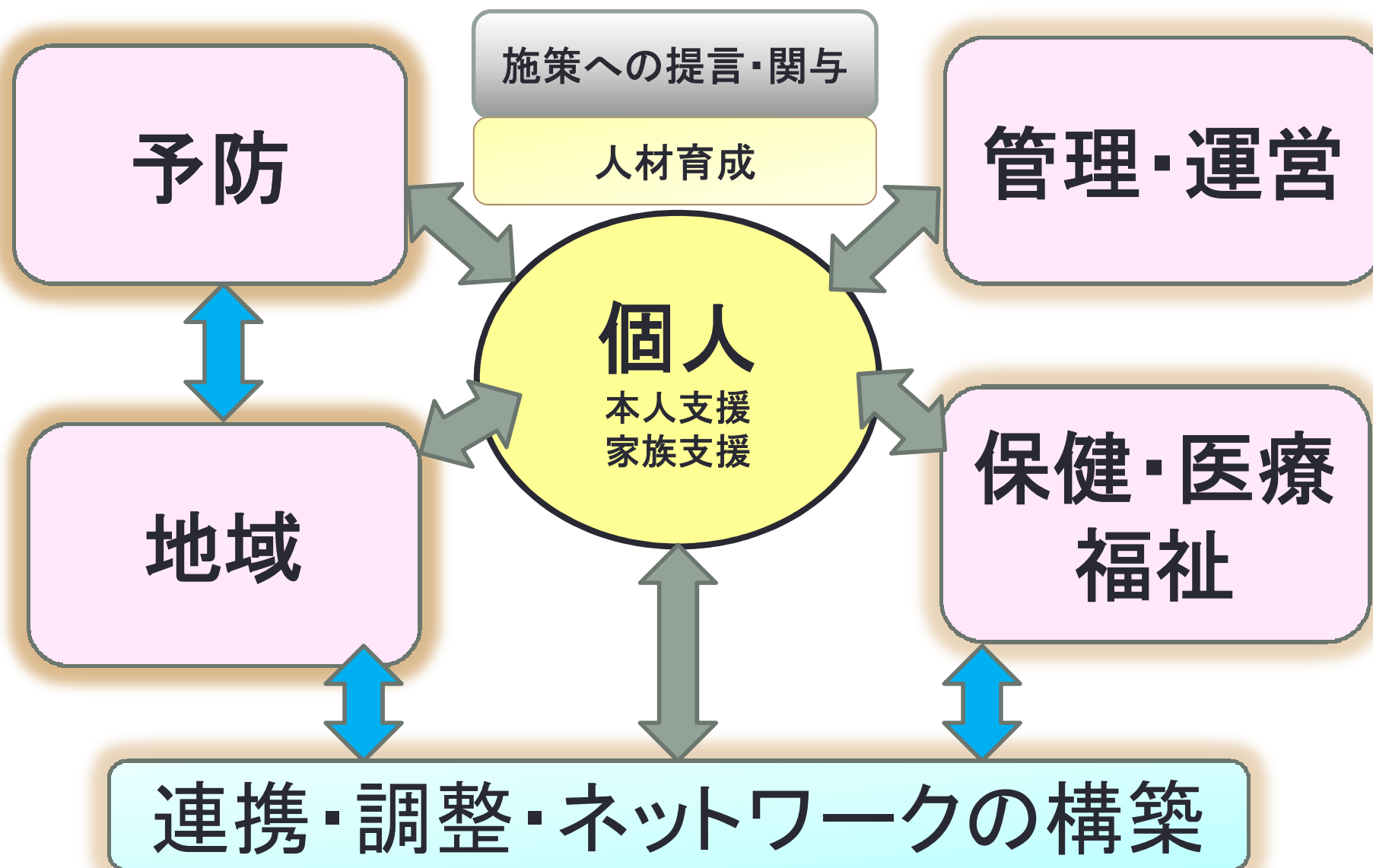
在宅医療・介護の連携推進

北九州市の在宅医療・介護の連携推進のイメージ図（案）



4 地域包括ケアシステムの構築における保健師の役割

地域包括支援センターにおける保健師の役割



具体的な保健師の役割（主なもの）

予防

- ・介護予防、認知症予防（生活習慣病予防の視点も入れて）
 - ・疾病予防、生活習慣病重症化予防
 - ・特定健診等受診勧奨
- 常に予防の視点を持って⇒予防的介入
ケアプランにも反映
- 等

保健・医療・福祉

- ・健康状態、身体・精神状況の確認
 - ※安否確認、虐待時は特に重要
 - ・受診勧奨、受診状況及び服薬状況確認
 - ※医療につなげる（認知症等で精神科への受診支援も多い）
 - ・介護や福祉サービスの提供
 - ※保健・医療・福祉に関するアセスメント力重要
- 等

具体的な保健師の役割（主なもの）

地域

- ・地域の状況（特性）、データをもとにアセスメント→健康課題の抽出と分析
- ・個人の課題を地域の課題へつなげ、予防へ
- ・地域の理解（認知症等の啓発）
- ・地域の社会資源の把握 等

管理・運営

- ・職種間の連携、調整
- ・管理者 等

連携・調整・ネットワークの構築

- ・地域、関係機関、関係部署との連携、調整
- ・国保部門、保健部門との情報交換及び連携
- ・ネットワークの構築 等

保健師の施策への提言・関与

1 企画会議への現場保健師の参画（平成25年度）

地域包括ケアシステムを検討する局内プロジェクト会議

市役所の関係各課の係長、地域包括支援センター保健師係長 等

2 保健師の意見を基にした地域包括支援センターの

機能強化案の作成（平成25年度）

2015年を目途とした将来像を見込み、さらに強化すべき支援について検討

3 地域ケア会議や総合事業の介護予防ケアマネジメントについての

保健師との検討（平成26年度）

地域包括支援センターの保健師係長と検討会開催

4 認知症予防としての生活習慣病対策（平成26年度）

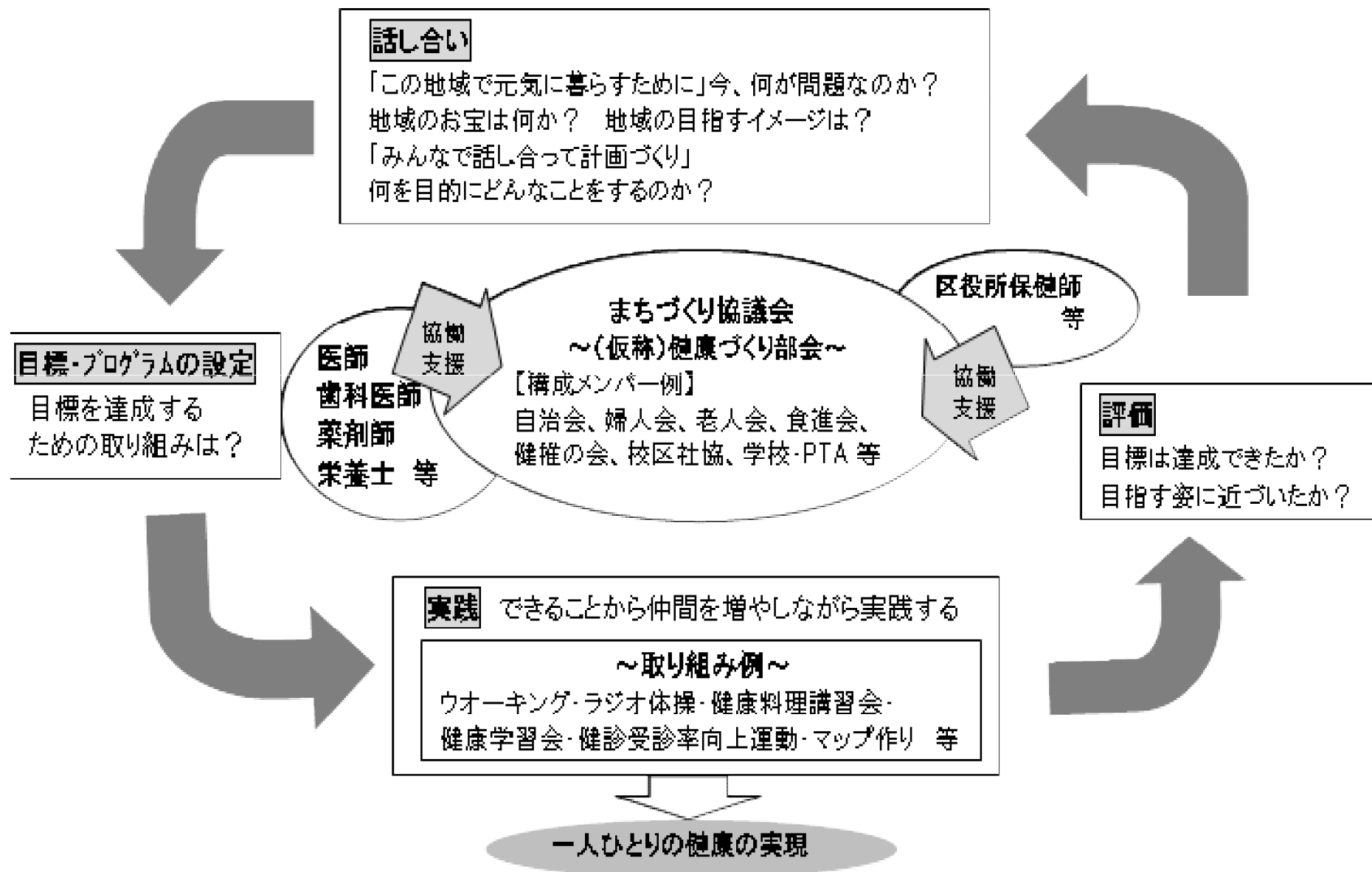
認知症対策のワーキングに国保健診を担当している保健師係長の参加

生活習慣病対策と介護予防事業を一体的に取り組む

地域包括と国保部門・保健部門との連携

- 国保部門からの情報（KDB等からの医療費、健診結果等）を活用
- 国保部門主催の生活習慣病予防関係研修への参加
- 特定健診受診勧奨
- 健康づくりや介護予防のために保健部門の事業紹介（地域でGO！GO！健康づくり等の健康づくり事業
・栄養事業等）
- 地域ケア個別会議にアドバイザーとして
保健部門の栄養士、保健師の出席
- 介護部門と国保部門・保健部門が連携した介護予防（第2号被保険者の認定率が高いため）
- 区内で保健部門と情報交換

地域でGO!GO!健康づくりのPDCAサイクル³⁰



地域でGO!GO!健康づくりの活動内容



定例会議



世代間交流事業

地域住民が自ら企画・実践
(平成26年度：115 **団体**)



ウォーキング大会



健康をテーマとした講演会

今後の課題(地域ケアシステム構築に向けて)

- ・介護保険法改正に対応し、介護保険法の理念に基づき、自立した生活を送れるよう支援(要支援・要介護状態にならないように)
- ・増加する認知症の対策の充実⇒予防と地域の理解
- ・その地域で生活が継続できるよう、保健・医療・福祉・介護等が連携し、総合的な調整を行い、地域ケアシステムを構築していく
- ・地域の実情に応じて客観的データに基づき分析し、対応⇒KDBの活用⇒PDCAサイクルの視点で展開
- ・社会保障制度を維持するために、国保部門、保健部門、介護部門との連携は必須で予防が重要

本人が何を望むのか



支援

ご清聴ありがとうございました



八幡西区マスコットキャラクター
くろさき官兵衛タン

北九州市